

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国09年1月) ～コアCPIの上昇止まる

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの上昇止まる

総務省が2月27日に公表した消費者物価指数によると、1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.0%となり、前月から上昇率が0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(ロイター集計:▲0.1%、当社予想も▲0.1%)を若干上回った。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.2%(12月:同0.0%)と8ヵ月ぶりのマイナス、総合は前年比0.0%(12月:同0.4%)であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	-	-	-	0.5	0.6	▲0.1

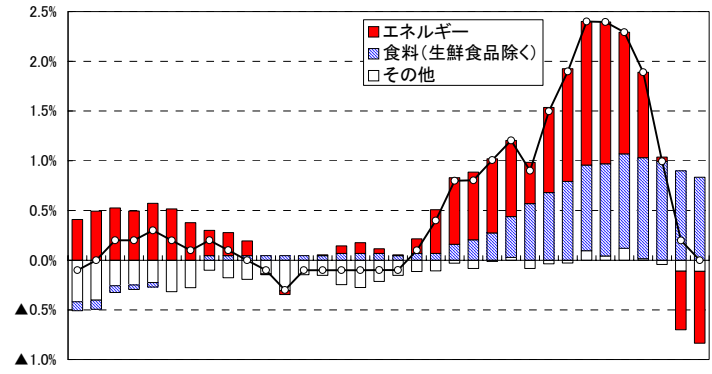
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、原油価格が高水準となっていた08年7-9月期の燃料費が反映されたことにより、電気代(12月:前年比4.6%→1月:同8.1%)は上昇率が高まったが、ガソリン(12月:前年比▲24.8%→1月:同▲30.9%)、灯油(12月:前年比▲18.6%→1月:同▲26.8%)の下落幅が拡大したため、エネルギー全体の伸びは12月の前年比▲6.8%から同▲8.2%へとマイナス幅が拡大した。

また、物価上昇のもうひとつの柱となってきた食料品(生鮮食品を除く)は、前年比3.7%(12月:同4.0%)と3ヵ月連続で上昇幅が縮小した。麺類、油脂などは引き続き前年比で二桁の高い伸びとなっているが、伸び率は鈍化しており、原材料価格下落の影響が食料品にも徐々に波及している。

コアCPIのうち、エネルギーによる寄与が▲0.72%(12月は▲0.59%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.83%(12月は0.90%)、その他が▲0.11%(12月は▲0.11%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

2. コア CPI 上昇率は 09 年度入り後に大幅マイナスへ

2月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.6%となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：0.4%、当社予想も 0.4%）を上回る結果であった。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比 2.7%（1月は同 3.0%）と 4ヵ月連続で伸びが鈍化したが、エネルギー価格が前年比 2.2%から同 3.0%へと伸びを高めた。電気代、ガス代が前年比二桁の伸びで高止まりする中、ガソリン価格が前月の前年比▲31.3%から同▲26.8%へ下落幅が縮小した。

また、1月に急低下した被服及び履物が再び上昇に転じた（12月：前年比 0.3%→1月：同▲1.6%→2月：同 0.3%）こともコア CPI の押し上げ要因となった。

電気代、ガス代は3月までは高止まりが続くが、4月には 10-12 月期の原油価格が反映されることにより電気代が値下げされ、5月からは新料金制度の導入に伴い電気代、ガス代の下落幅はさらに拡大することが見込まれる。5月以降、エネルギー（電気・ガス代+ガソリン+灯油）によるコア CPI の押し下げ幅は 1%を大きく超えるだろう。

食料品の上昇率も頭打ちとなっていること、景気悪化に伴う需給緩和が物価下押し要因となりつつあること等を合わせて考えると、コア CPI 上昇率は 4月までゼロ近傍の動きが続いた後、5月に一気に 1%を超えるマイナスとなることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。